

平成30年 9 月19日

指定管理者の指定について（練馬区立春日町リサイクルセンター）

1 内容

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づき、練馬区立春日町リサイクルセンターの指定管理者をつぎのとおり指定する。

2 選定に至る経緯

練馬リサイクルプロジェクトは、代表である株式会社キャリアライズ（以下「キャリアライズ」という。）および構成団体3社（ 1 ）による共同事業体であり、平成28年度から指定管理者として練馬区立春日町リサイクルセンターを運営している。

平成30年10月1日付けで、パーソルテンプスタッフ株式会社がキャリアライズおよびグループ会社6社（ 2 ）を吸収合併し、キャリアライズの行う事業を承継することとなった。

共同事業体の構成に変更があるため、改めて指定管理者候補の選定が必要となった。

- 1 東京パワーテクノロジー(株)、(株)コングレ 東京本社、アポロビルサービス(株)
- 2 テンプスタッフ・メディア(株)、テンプスタッフ・クロス(株)、テンプスタッフ・クリエイティブ(株)、テンプスタッフ福岡(株)、テンプスタッフファミリエ(株)、テンプスタッフグロウ(株)

3 指定管理者

東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

練馬リサイクルプロジェクト

構成団体（代表）

東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

パーソルテンプスタッフ株式会社

代表取締役 和田 孝 雄

構成団体

東京都江東区豊洲五丁目5番13号
東京パワーテクノロジー株式会社
代表取締役 原 英雄

構成団体

東京都千代田区麴町五丁目1番地 弘済会館ビル
株式会社 コングレ 東京本社
代表取締役 武内 紀子

構成団体

東京都練馬区高野台二丁目5番11号
アポロビルサービス株式会社
代表取締役 諸岡 敏之

4 選定の対象とする団体を特定する理由

指定管理業務に関して、合併後のパーソルテンプスタッフ株式会社が、キャリアライズが行う事業を承継するため。

平成28年度および平成29年度の総合モニタリングにおける総合評価は「良」であり、施設を円滑に運営してきた実績があるため。

5 指定の期間

平成30年10月1日から平成33年3月31日まで（2年6か月間）

6 選定の経過

平成30年7月18日 第1回指定管理者選定小委員会

（業務の範囲、利用料金制の採否、選定の対象とする団体を特定する理由、評価項目・評価基準、指定の期間、企画提案書作成要項の審議）

8月3日 平成30年度第2回指定管理者選定委員会

（業務の範囲、利用料金制の採否、選定の対象とする団体を特定する理由、評価項目・評価基準、指定の期間の審議結果の報

告)

- 8月3日 企画提案書作成要項配付・説明(団体を特定して実施)
- 8月6日 経営診断委託
- 8月10日 企画提案書受付
- 8月10日 第2回指定管理者選定小委員会
(申請団体の評価、採点)
- 8月21日 平成30年度第3回指定管理者選定委員会
(申請団体の審査、指定管理者候補の決定)
- 9月19日 平成30年第三回定例会
(指定管理者指定議案議決)

7 選定の理由

代表をパーソルテンプスタッフ株式会社(以下「代表団体」という。)とし、構成団体3社(変更なし)とする共同事業体から指定の申請があった。

代表団体がキャリアライズの事業を承継することから、キャリアライズの実績を代表団体のものとし、企画提案書等に基づき評価を行った。

その結果、当該施設の設置目的および管理運営について十分理解しており、かつ、地域特性に応じた具体的な事業提案をしていること、区民雇用や区内事業者の積極的な活用を目指していること等の理由により、練馬リサイクルプロジェクトが練馬区立春日町リサイクルセンターを運営するにふさわしいと判断した。評価項目ごとの評価内容はつぎのとおりである。(審査結果は、別表のとおり)

なお、指定管理者選定委員会および指定管理者選定小委員会では、有識者委員を加えて評価を行った。

安定性・継続性

ア 代表団体

代表団体に合併されるキャリアライズおよびグループ会社6社の財務状況を決算書により比較した結果、経営規模等から代表団体の評価をグループ会社を含めた全体の評価とした。

代表団体は、資金力、借入金の返済能力、経営の安全性の3項目で特に優れていると評価でき、その他の項目においても平均を上回る評価であることから、安定性

・継続性は確保されている。

イ 構成団体

現指定管理者選定時に経営診断を行っており、指定期間は平成33年3月31日までである。新たな指定期間の終期は現指定期間の終期と同一であることから、当初選定時の評価を採用した。

ウ 共同事業体

上記アおよびイにより、新たな共同事業体においても安定性・継続性が確保されると評価した。

組織体制

個人情報保護、情報セキュリティおよび情報公開に関する規程を適切に整備しており、それに基づく運用が行われている。

また、給与規程および就業規則について、労働関係法令を遵守している。

さらに、環境リサイクル施設として、環境関係法令の研修を実施するなど、法令遵守に積極的に取り組む姿勢が見られる。

団体の施設運営実績

共同事業体として、現在関町と春日町の2つのリサイクルセンターを運営しており、状況は良好である。

また、代表団体は、他自治体での多数の実績がある。

代表団体は、キャリアライズの事業を承継することから、新たな共同事業体においても引き続き適切な施設運営が期待できる。

区内事業者か否か

構成団体のうち、1団体が区内事業者である。

施設運営体制

リサイクルセンターの設置目的やこれまでの実績と経験を踏まえた上で、「環境・リサイクルについての普及・啓発」「ボランティアとの更なる協働」「地域特性と施設特性のシナジー発揮」を柱とした運営姿勢が提示され、ボランティアや関係機関、地域団体などと協力した多様なプログラムの提供のほか、情報発信の充実や利用者ニーズの把握、職員への教育など、サービス水準を向上させる様々な提案がある。

利用者等への対応

利用者への公平・公正な対応や人権配慮を目的とした研修を実施するほか、苦情対

応マニュアルおよび接客・接遇マニュアルの整備に取り組み、利用者が気持ちよく利用できる環境を整えるとともに、近隣住民や団体とも良好な関係を築く意識がある。

施設の維持管理・安全性への配慮

施設維持管理について、施設の長寿命化なども見据えて計画的に点検を実施する計画がある。

また、危機管理マニュアルに基づいた迅速な対応、区への連絡体制の整備など、不測の事態に備える準備がある。

効率的な管理運営

人員体制、再委託の範囲、事業計画および収支計画は、これまでの経験を踏まえて提案されており妥当性がある。

また、関町と春日町の2つのリサイクルセンターを運営することでのスケールメリットを生かし、運営の効率化、経費の削減を図る提案がある。

リサイクルセンターにおける管理業務運営および事業等の提案

近隣に小学校4校や児童館があり子どもの来館が多いことから、子ども向け講座をさらに充実させることや、ボランティア同士の交流の推進、地域住民が集うコミュニティ施設としての機能充実など、具体的な提案がある。

また、区の実施する資源回収活動に積極的に協力するほか、家具等販売事業において売上げ増加に寄与する意識がある。

地域への貢献

職員の多くを区民雇用とし、再委託や物品の調達においても区内事業者を優先する計画がある。

また、イベントなどを通じて地域団体との共生を図るなど、地域特性を考慮した事業を実施していくことにより、環境・リサイクル学習の拠点として認知度を高めていく意識がある。

指定管理者選定の審査結果（練馬区立春日町リサイクルセンター）

	評価項目	評価基準	配点	得点
団 体 審 査	1 安定性・継続性	利益を上げる力の有無 事業効率の状況 資金力の有無 借入金の返済能力の有無 経営の安全性	5点	4点
	2 組織体制	個人情報保護および情報セキュリティ確保のための取組 情報公開の取組 法令等の遵守（労働関係法令の遵守を含む。）に対する団体の取組	5点	4点
	3 団体の施設 運営実績	リサイクルセンターと同種、同規模施設の運営実績 現在、運営している施設の状況および施設での取組内容・取組の成果 過去のトラブルへの対応状況	10点	8点
	4 区内事業者か 否か	区内事業者である、または構成員に区内事業者が含まれる。	10点	6点
提 案 審 査	5 施設運営体制	施設の設置目的・現状を踏まえた管理・運営の基本的な考え方 現在のサービス水準の維持および向上のための提案内容 利用者ニーズの把握とニーズを反映させるための取組 職員に対する教育、研修体制	30点	24点
	6 利用者等への 対応	利用者への公平公正な対応 利用者等の人権の配慮 苦情解決体制 職員の接遇に関する取組	20点	16点
	7 施設の維持管 理・安全性へ の配慮	日常的な点検体制 災害その他緊急時の危機管理体制 管理上の不具合や問題の区への報告体制	30点	18点
	8 効率的な 管理運営	効率的な人員配置 再委託の範囲の妥当性 事業計画と収支計画の妥当性 その他効率的・効果的な施設運営に係る提案 提案金額の妥当性	30点	18点
	9 施設特性に 応じた 評価項目	ボランティアの育成と活用 環境・リサイクルについての普及啓発事業に関する提案内容 清掃リサイクル事業に対する協力 リサイクルセンター相互の運営協力に関する提案内容	30点	24点
	10 地域への 貢献	区民雇用の促進（非常勤・臨時職員を含む。） 再委託における区内事業者の活用・物品の区内事業者からの調達 地域、関係機関、ボランティア等との協働・連携の推進	30点	24点
合 計			200点	146点